



令和2年5月13日

各 位

会 社 名 ラサ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 井村 周一
(コード：3023 東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 窪田 義広
(TEL. 03-3668-8231)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月11日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月13日)付「過年度の有価証券報告書等の提出及び過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月11日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,937	△1.9	1,459	2.7	1,639	9.9	1,058	12.0
28年3月期	30,523	8.9	1,421	12.0	1,492	3.4	944	11.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,180百万円(46.1%) 28年3月期 808百万円(△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.77	—	8.6	5.9	4.9
28年3月期	82.58	—	8.1	5.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 165百万円 28年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,393	12,672	46.3	1,165.44
28年3月期	28,486	12,045	42.3	1,051.35

(参考) 自己資本 29年3月期 12,672百万円 28年3月期 12,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,837	△1,385	△2,743	2,768
28年3月期	82	81	△478	3,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	172	18.2	1.5
29年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00	271	25.6	2.2
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.2	300	△30.7	350	△24.6	231	△33.5	20.46
通期	29,000	△3.1	1,550	6.2	1,700	3.7	1,125	6.3	99.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,400,000株	28年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,526,306株	28年3月期	942,906株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,285,717株	28年3月期	11,439,479株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,790	△6.0	940	△1.7	986	0.7	653	8.5
28年3月期	19,983	2.0	956	△9.4	979	△11.5	602	△9.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	57.46		—					
28年3月期	52.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	17,586		10,938		62.2	997.30		
28年3月期	18,230		10,705		58.7	930.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 10,938百万円 28年3月期 10,705百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,000	0.0	150	△19.2	97	△18.9	8.52	
通期	18,500	△1.5	1,100	11.5	715	9.4	62.85	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における政治リスクや地政学リスク等の影響を受けながらも、経済は比較的落ち着いた動きとなり、企業収益は総じて堅調に推移し、設備投資や雇用が持続したことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、中期計画初年度の売上高は299億37百万円となり、前年同期と比べ5億85百万円(1.9%)の減収となり、中期計画と比べ20億63百万円(△6.4%)計画を下回りました。

営業利益におきましては、売上高の減収はあったものの、販売や販売費及び一般管理費の効率向上から、14億59百万円となり、前年同期と比べ37百万円(2.7%)の増益となりました。中期計画と比べ6億9百万円(71.6%)計画を上回りました。

経常利益におきましては、持分法による投資利益が倍増したことなどから16億39百万円となり、前年同期と比べ1億47百万円(9.9%)の増益となりました。中期計画と比べ6億89百万円(72.5%)計画を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、税負担の軽減などから10億58百万円となり、前年同期と比べ1億13百万円(12.0%)の増益となりました。中期計画に比べ4億50百万円(74.1%)計画を上回りました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、世界的な政治の混乱などが実体経済へ波及し、資源需要が全般的に低迷したこと、関連部門の売上高は93億3百万円となり、前年同期と比べ13億46百万円(△12.6%)の減収となりました。セグメント営業利益は資源需要の低迷から利幅が圧縮されるなど、厳しい状況となり1億32百万円(前年同期は5百万円の損失)の損失となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資にやや改善傾向が見られたことから、民間企業向け各種ポンプ類の商品の販売増加があったものの、前年度大口の商品販売の実績があったことや当期の建設機械類の低調に推移したことなどから、関連部門の売上高は76億48百万円となり、前年同期と比べ3億71百万円(△4.6%)の減収となりました。セグメント営業利益は14億34百万円となり、前年同期と比べ2億5百万円(△12.5%)の減益となりました。

環境設備関連では、主力商品、関連商品とも堅調に推移し、水砕関連もほぼ計画のとおりとなったことから、関連部門の売上高は18億37百万円となり、前年同期と比べ5億25百万円(40.1%)の増収となりました。セグメント営業利益は3億71百万円となり、前年同期と比べ1億34百万円(56.7%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、大口受注工事の完工などから、関連部門の売上高は45億1百万円となり、前年同期と比べ9億11百万円(25.4%)の増収となりました。セグメント営業利益は特に大口の工事は競争が激しく、売上の増収に比べ厳しい運営となったことから2億76百万円となり、前年同期と比べ24百万円(9.8%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、原油価格の低迷から販売価格の低下が影響したため、関連部門の売上高は64億65百万円となり、前年同期と比べ3億5百万円(△4.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は販売の効率化や資産譲渡などによる経費削減効果などから1億30百万円となり、前年同期と比べ46百万円(54.9%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループ全体での一体運営を徹底したことから、関連部門の売上高は3億4百万円となり、前年同期と比べ3百万円(1.1%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億10百万円となり、前年同期と比べ0百万円(△0.1%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は159億17百万円となり、前年同期に比べ23億36百万円の減少となりました。主な要因は商品及び製品で16億54百万円、未成工事支出金で5億54百万円の減少等によるものです。

(固定資産)

固定資産は114億76百万円となり、前年同期に比べ12億42百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券で9億82百万円の増加等によるものです。

(流動負債)

流動負債は87億70百万円となり、前年同期に比べ11億33百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金で15億30百万円の減少等によるものです。

(固定負債)

固定負債は59億50百万円となり、前年同期に比べ5億86百万円の減少となりました。主な要因は社債及び長期借入金で4億66百万円(純額)の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は126億72百万円となり、前年同期に比べ6億27百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金8億85百万円の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は27億68百万円となり、前年同期に比べ2億90百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は38億37百万円の増加となり、前年同期に比べ37億55百万円増加しました。

主な要因は法人税等の支払額4億9百万円があったものの、たな卸資産22億8百万円の減少による資金の増加、税金等調整前当期純利益14億58百万円による増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は13億85百万円の減少となり、前年同期に比べ14億66百万円減少しました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出7億85百万円、関係会社株式の取得による支出6億59百万円の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は27億43百万円の減少となり、前年同期に比べ22億64百万円減少しました。

主な要因は短期借入金15億30百万円(純額)の減少、社債の償還による支出5億34百万円、自己株式の取得による支出3億62百万円の減少等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢の不透明さ、特に国際政治のリスクと地政学リスク等から、海外経済への影響は懸念すべき事態であることやこれに伴う金融資本市場の変動があった場合など、国内経済に与える影響は極めて大きく、今まで以上に注意を要する状況となっております。当社グループをとりまく事業環境は、国内の設備投資動向や海外情勢や景気に大きく影響を受けるため、しばらく厳しい状況が継続するものと思われれます。

資源・金属素材関連では、ジルコンサンドは供給元が限定されており、市場価格がないものの、国内外の景気動向により需要や価格に影響がでることが続くと思っております。

産機・建機関連、化成品関連では安定的な推移が見込まれ、プラント・設備工事関連も旭テック株式会社が京葉臨海コンビナートなどにおいて、技術的に確固たる基盤を有していることから安定的に推移すると思われれます。

当社グループは、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高290億円、営業利益15億50百万円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億25百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画にありますとおり、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実等を勘案した上で、25%前後の配当性向を維持できるよう努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で16円50銭、年間で24円(前期比9円増配)といたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献すること」です。これからも当社グループのような伝統型企業がさらなる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展とさらなる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資産経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2016年5月、当社は創立80周年を迎える2019年3月期を最終年度とする新中期経営計画「Next Stage Rasa 2018～80周年への布石～」を発表いたしました。

当中期経営計画においては、最終年度（2019年3月期）売上高380億円、営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益12億円を経営目標に掲げ、3つの基本方針のもと、2つの重点施策を推し進めることにより、経営目標の達成及び企業価値向上を目指します。

基本方針

1. 変革の好機と捉え、重点施策の推進により企業価値向上を目指す
2. 創立80周年に向け、専門商社の枠組みを超えた付加価値創出企業として、持続的な成長を目指す
3. 新中期経営計画から配当方針を見直し、株主価値の極大化に努める

重点施策

収益基盤の更なる強化

各事業における強みの強化と新たな収益基盤の創出

経営基盤の更なる強化

新基幹システムの導入

グループ企業間の人的交流推進

コーポレートガバナンスの更なる充実

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化及びグループ価値最大化のための体制作りを努めてまいります。

資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連、化成品関連、不動産賃貸関連の6事業体制で、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

①資源・金属素材関連

・輸入原料の商品多様化と用途開発

取扱商品の拡大を目指し、大学との共同研究等による用途研究開発に取組み、引き続きジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

・グリーンエネルギー分野の拡大

エネルギー用途素材の原料供給への取組みに加え、太陽光発電のパネル向け原材料、二次電池用の原材料、省エネ電子部材料などグリーンエネルギー分野へ注力してまいります。

・海外事業展開の拡大

中国、東南アジア、インドなどの成長市場へ進出している日系企業及び現地企業との取引拡大、三国間ビジネスの拡大、現地メーカーとの取引を強化し二次加工製品の現地供給を目指してまいります。加えて、輸入原料の安定的なサプライソースの基盤強化に注力してまいります。

②産機・建機関連

・ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発(石炭火力発電、下水道BCP)の分野に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

石炭火力発電については、ベースロード電源のひとつとして注目されていますが、石炭燃焼時のCO₂排出の極小化をすることが前提であり、当社の主力商品のワーマンポンプがその市場に適していることから、今後大きな需要が期待されます。この市場のニーズに沿った高効率のワーマンポンプの開発を進めてまいります。

また、津波、高潮、豪雨等の自然災害から下水道施設等のインフラ設備を保護する目的で、主力商品であるヒドロスタルポンプの応用の中からBCP市場に多目的モバイルポンプユニット「BETSY」を供給しており、この分野への市場拡大を進めてまいります。

さらに、シンガポール支店を活用し、発展が著しい東南アジア各国のインフラ整備に貢献してまいります。

・グループ各社との連携強化

旭テック株式会社の営業情報強化、特に京葉地区における相互の顧客に対する情報共有の推進強化を目指してまいります。また、当社の主力ポンプメーカーであり、関連会社でもある大平洋機工株式会社との協業体制も含めグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

・メンテナンスサービス体制の一層の充実

グループでの連携により、メンテナンス協力会社の関係の強化に努め、稼動ポンプの計画的整備更新を喚起し、グループでの販売、メンテナンスの拡大を目指してまいります。

③環境設備関連

・電力分野におけるスラグ処理の応用及び販路拡大

国内ではCO₂削減を重視した次世代火力発電の石炭ガス化複合発電設備(IGCC)に組み込まれたスラグ処理設備(「ラサ・システム」応用技術)を2物件受注し、2020年の運転開始を目指しております。さらにこの技術・設備を、国内外問わず大手発電プラント向けに拡販を目指してまいります。

・当社独自の水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大

環境への負荷を低減させるリサイクル材と評価されている水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」のさらなる省エネルギーを目指した技術提案及びこのシステムを応用した非鉄金属分野への市場拡大を目指してまいります。

・環境問題に取り組む海外主要機械メーカーとの提携

バイオマスの長距離、高圧搬送に関する豊富な経験を持つドイツ高圧ポンプメーカーとの連携、ボイラー制御に不可欠な高い制御性に加え、シンプルかつ、信頼性の高い自動バイパス弁メーカーとの連携を強化し、新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

・海外市場の拡大

非鉄金属資源の豊富な東南アジアを中心に、水砕スラグ処理の応用技術を活用した設備及び機械類の輸出強化を目指してまいります。

④プラント・設備工事関連

・国内製造設備の増改修・補修及び新設

主要顧客の京葉臨海コンビナートの増改修・補修を確実に受注するとともに、電気・ガスの自由化に伴う設備投資や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京都内大型ビルの熱源設備の動向に注視して受注拡大を目指してまいります。

・新工場(第一工場)の有効利用

旭テック株式会社の新工場の第1期設備投資が完了し、既設工場と合わせ5,200坪に及ぶ工場と技術を生かし関連する事業範囲の拡大を図り、燃料電池ユニットや特殊配管加工の受注増加を目指してまいります。

・グループ連携

一部進めているラサ商事株式会社、旭テック株式会社及びメンテナンス各社との営業情報共有のさらなる拡大や人事交流を含めた連携強化を図り、グループ全体の業績向上に貢献してまいります。

⑤化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

・国内取引の拡大

国内の一流メーカー及び特徴ある製品を持つメーカーとの関係強化を進め、販売先への水平展開を行い、売上、収益の拡大を目指してまいります。

・海外取引の拡大

主要取引先の海外展開に伴い、海外駐在員事務所を情報拠点として、東南アジア及び北米への販売強化を目指してまいります。

・グループ運営強化及び効率化

海外販売の拡大により、グループでの運営強化及び販売コストなどの効率化に努めてまいります。

⑥不動産賃貸関連

ラサ・リアルエステート株式会社への一本化によって、効率化を図るとともに、優良テナントの確保や駐車場の有効活用などに努め、収益の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059	2,768
受取手形及び売掛金	8,213	8,415
完成工事未収入金	1,073	1,090
商品及び製品	4,003	2,348
未成工事支出金	1,571	1,017
原材料及び貯蔵品	7	8
繰延税金資産	162	171
その他	170	105
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	18,253	15,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358	4,526
減価償却累計額	△2,207	△2,337
建物及び構築物(純額)	2,151	2,188
機械装置及び運搬具	321	423
減価償却累計額	△290	△304
機械装置及び運搬具(純額)	31	119
土地	5,470	5,575
その他	1,571	1,585
減価償却累計額	△1,505	△1,528
その他(純額)	66	57
有形固定資産合計	7,718	7,941
無形固定資産		
ソフトウェア	76	49
のれん	25	—
その他	0	0
無形固定資産合計	102	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	2,658
繰延税金資産	28	2
保険積立金	494	636
その他	227	199
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,412	3,484
固定資産合計	10,233	11,476
資産合計	28,486	27,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	4,166
工事未払金	321	257
短期借入金	2,930	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,345
1年内償還予定の社債	534	169
未払法人税等	348	468
賞与引当金	193	277
その他	507	685
流動負債合計	9,904	8,770
固定負債		
社債	169	—
長期借入金	5,444	5,146
繰延税金負債	483	410
退職給付に係る負債	247	206
その他	192	186
固定負債合計	6,537	5,950
負債合計	16,441	14,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	8,720	9,606
自己株式	△281	△650
株主資本合計	11,937	12,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	218
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益累計額合計	107	218
純資産合計	12,045	12,672
負債純資産合計	28,486	27,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,523	29,937
売上原価	25,192	24,594
売上総利益	5,330	5,343
販売費及び一般管理費	3,909	3,883
営業利益	1,421	1,459
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	26
受取家賃	40	43
持分法による投資利益	74	165
その他	34	37
営業外収益合計	176	272
営業外費用		
支払利息	53	47
社債利息	10	5
保険解約損	16	3
その他	25	37
営業外費用合計	105	92
経常利益	1,492	1,639
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	0	180
固定資産除却損	0	0
事業整理損失	0	—
特別損失合計	0	181
税金等調整前当期純利益	1,506	1,458
法人税、住民税及び事業税	476	510
法人税等調整額	85	△110
法人税等合計	561	400
当期純利益	944	1,058
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	944	1,058

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	944	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	124
繰延ヘッジ損益	4	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△136	122
包括利益	808	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808	1,180
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,642	7,971	△290	11,176
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	944	—	944
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
自己株式の処分	—	2	△22	32	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2	749	9	761
当期末残高	1,854	1,644	8,720	△281	11,937

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	247	△2	245	11,421
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	944
自己株式の取得	—	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△141	4	△137	△137
当期変動額合計	△141	4	△137	623
当期末残高	105	1	107	12,045

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,644	8,720	△281	11,937
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,058	—	1,058
自己株式の取得	—	—	—	△369	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	885	△369	516
当期末残高	1,854	1,644	9,606	△650	12,454

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	105	1	107	12,045
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,058
自己株式の取得	—	—	—	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112	△2	110	110
当期変動額合計	112	△2	110	627
当期末残高	218	△0	218	12,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506	1,458
減価償却費	207	212
のれん償却額	25	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	84
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	—
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息及び社債利息	64	52
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△165
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	181
売上債権の増減額 (△は増加)	631	△218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475	2,208
未収入金の増減額 (△は増加)	△49	12
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23	35
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△38	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△819	225
未払金の増減額 (△は減少)	5	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	199
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	140	△74
預り金の増減額 (△は減少)	1	△1
その他	△50	65
小計	874	4,265
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	△62	△50
法人税等の支払額	△762	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△785
有形固定資産の売却による収入	0	202
無形固定資産の取得による支出	△13	△7
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	26	—
関係会社株式の取得による支出	—	△659
保険積立金の積立による支出	△121	△199
保険積立金の払戻による収入	341	54
その他	△3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	△1,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,744	△1,530
長期借入れによる収入	4,100	2,320
長期借入金の返済による支出	△1,047	△2,464
社債の償還による支出	△594	△534
自己株式の取得による支出	△32	△362
自己株式の処分による収入	11	—
配当金の支払額	△172	△172
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△2,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315	△290
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	3,059
現金及び現金同等物の期末残高	3,059	2,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位及び業績達成度(中期経営計画の連結純利益目標達成率)に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1億64百万円、282,000株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の設計・施工及び販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより環境性の高い高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	10,650	8,020	1,312	3,590	6,770	179	30,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	—	121	121
計	10,650	8,020	1,312	3,590	6,770	301	30,645
セグメント利益 又は損失(△)	△5	1,639	237	252	84	110	2,317
セグメント資産	6,081	3,447	403	4,619	2,427	5,632	22,611
その他の項目							
減価償却費	0	20	0	55	6	66	150
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	4	3	79	—	28	116

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,303	7,646	1,837	4,501	6,465	182	29,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	—	—	122	124
計	9,303	7,648	1,837	4,501	6,465	304	30,062
セグメント利益 又は損失(△)	△132	1,434	371	276	130	110	2,191
セグメント資産	3,991	3,696	565	4,202	2,465	5,934	20,854
その他の項目							
減価償却費	0	20	1	71	6	68	168
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4	—	254	—	509	768

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,645	30,062
セグメント間取引消去	△121	124
連結財務諸表の売上高	30,523	29,937

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,317	2,191
セグメント間取引消去	18	1
その他	—	△0
^注 全社費用	△914	△733
連結財務諸表の営業利益	1,421	1,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,611	20,854
全社資産(注)	5,875	6,538
連結財務諸表の資産合計	28,486	27,393

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150	168	56	43	207	212
のれん償却額	25	25	—	—	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116	768	44	24	160	792

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
26,042	3,885	155	439	30,523

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,646	3,680	193	416	29,937

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
当期末残高	—	—	—	—	25	0	25

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,051円35銭	1,165円44銭
1株当たり当期純利益金額	82円58銭	93円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	944	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	944	1,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,439	11,285

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,045	12,672
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,045	12,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,457	10,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354	1,861
受取手形	1,739	1,891
売掛金	4,614	4,558
商品	3,937	2,291
原材料及び貯蔵品	5	6
前渡金	14	18
前払費用	31	29
繰延税金資産	139	136
未収入金	2	1
その他	8	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,847	10,803
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10	6
建物	137	130
構築物	11	10
機械及び装置	16	14
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	39	35
土地	464	464
有形固定資産合計	684	664
無形固定資産		
ソフトウェア	55	34
その他	0	0
無形固定資産合計	55	35
投資その他の資産		
投資有価証券	775	944
関係会社株式	3,119	4,279
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	13	9
繰延税金資産	21	—
保険積立金	475	618
会員権	22	22
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	165	160
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,643	6,083
固定資産合計	5,382	6,783
資産合計	18,230	17,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,155	1,255
買掛金	1,129	1,387
短期借入金	1,380	700
1年内返済予定の長期借入金	785	903
1年内償還予定の社債	520	160
未払金	138	136
未払法人税等	259	330
未払消費税等	57	167
前受金	15	48
預り金	23	23
賞与引当金	171	217
その他	4	5
流動負債合計	5,639	5,335
固定負債		
社債	160	—
長期借入金	1,490	1,091
繰延税金負債	—	42
退職給付引当金	196	155
その他	37	24
固定負債合計	1,884	1,312
負債合計	7,524	6,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	1,642	1,642
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,500
繰越利益剰余金	1,278	1,259
利益剰余金合計	7,393	7,874
自己株式	△272	△635
株主資本合計	10,616	10,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	203
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	89	203
純資産合計	10,705	10,938
負債純資産合計	18,230	17,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,983	18,790
売上原価	15,715	14,545
売上総利益	4,267	4,245
販売費及び一般管理費	3,311	3,305
営業利益	956	940
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	28
受取家賃	35	33
その他	19	15
営業外収益合計	85	77
営業外費用		
支払利息	18	15
社債利息	9	4
保険解約損	16	3
その他	17	8
営業外費用合計	62	31
経常利益	979	986
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	989	984
法人税、住民税及び事業税	351	313
法人税等調整額	35	17
法人税等合計	386	330
当期純利益	602	653